

令和4年度神戸市スポーツ推進審議会 議事要旨

日 時：令和5年3月15日（水曜） 10：00～11：30

場 所：市役所4号館（危機管理センター）1階 本部員会議室

（会議の成立）

事務局：10名の委員中、9名出席のため会議の成立を確認。

（令和5年度神戸市スポーツ振興の主要施策について）

委員：王子公園の再整備のスポーツゾーンについて、王子スポーツセンターはどういう位置づけになるのか。またこの整備事業がいつ頃から始まるのか概要だけでも教えていただきたい。

事務局：現在、動物園ゾーン、スポーツゾーン、大学ゾーン、立体駐車場、といったゾーニングをお示ししている状況。スポーツゾーンについては、面積は少し狭くはなるものの、運用でカバーすることを考えている。例えば、スタジアムについては、陸上トラックの本数を減らし、現在補助競技場の利用が重なる時間帯に、新しいスタジアムを開放することを考えている。また、気軽にスポーツができる公園のような場所が少ないと感じているため、大人でも、もちろん子供も利用できる遊具を設置できないかということも検討している。

体育館については、市内の体育館や、公園内の他施設と比べてもまだまだ利用可能な状況であるため、当面大事に扱っていきたい。登山研修所は公園内での移転となる。テニスコートについては、6面のコートをポートアイランドに新設し、大会利用も可能とするだけでなく、王子公園内には、立体駐車場の屋上に2面のコートを整備することも予定している。最後に、今後のスケジュールについて、次年度は、基本計画を策定するということがメインテーマとなる。

委員：自然の家は宿泊可能か。また、食事の提供は行っているか。

事務局：宿泊は現在も行える施設であり、食事の提供もリニューアル後行う予定である。

委員：自然の中での野外活動という考えが基礎となる施設であるため、食事の提供においても、スポーツ栄養学の観点を取り入れて頂きたい。

委員：神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会の盛り上がりが少ない。神戸市は先導的共生社会ホストタウンとして評価も得ているため、こういった実績をレガシーとして絡め、学校教育の中でも取り組んでいただきたい。

事務局：アンケート結果も踏まえると、認知度向上等に向けた取り組みを一層進めていかなければならない。実際にパラスポーツを体感して頂くことが非常に重要だと考えており、週末に車いすレーサーの体験イベントを開催したり、子供たちには、市内外問わず大会の意義を伝えるような出前授業を開催している。大会

に向けては、競技者と開催地との事前の交流や、ボランティアへの参加、そして何より、実際に会場へ足を運んでもらうことが重要であるため、単発のイベントで終わらないよう一つひとつの取組をレガシーとして残していきたい。

委員：今年度新しく供用を開始したスポーツ施設や、従来の施設における指定管理者の選定の経緯を教えてほしい。また、既存施設については、今回の指定管理者の変更の際に、体育館の主催行事の実施を契約条項等に組み入れていたのか、併せて教えてほしい。

事務局：スポーツ施設は、指定管理者制度という形で運営をしている。現状の指定管理期間は、5年間。スポーツ施設は今年度末で5年間の期間を終える形になり、昨年の7月頃から、4月以降の指定管理者の公募を行った。地区体育館であれば、3社の民間事業者より提案があった。提案内容の違いについては、例えば、営業時間。中央体育館と地区体育館は、シンコースポーツを指定管理者として選定した。なお磯上体育館も公募の上、シンコースポーツを指定管理者として選定し、昨年7月より供用を開始している。また、公募の際に指定管理者に求める条件として、施設管理や貸館業務はもちろんのこと、概ね2割までという制約はあるものの、自主事業としてのスポーツ教室の実施も求めている。今回、「スポーツの日」に、スポーツ推進委員と連携して、子供から大人まで楽しめるイベントを開催することも、公募条件に加えた。また、指定管理者変更後も、多くの講師の方が、引き続き教室等で講師を続ける予定。これは、施設職員についても同様である。

委員：「市民スポーツの振興」について、日常的にスポーツに親しむ機会を提供する際、属性等の違いを踏まえた、多様な市民のニーズに応える施策を考えていただきたい。トップチームと連携した交流事業等についても、子供との交流だけでなく、例えば、障害を持つ方との交流等インクルーシブ社会の実現という視点を持った事業であってほしい。

事務局：例えば体育館では、子育て中のお母さんに参加していただきやすいようなスポーツ教室を実施している。あまりスポーツになじみがない方や、関心がない方に、いかにスポーツに取り組んでいただくかということが重要だと考えている。神戸の児童生徒の体力が低下しているということもあるため、体育館での子供向けのスポーツ教室の実施や、トップスポーツチームの現役選手と子供が直接関わるような体験教室を開催することで、子供がスポーツを始めるきっかけとなるような取組を行っている。インクルーシブといった観点では、来年5月に予定している、世界パラ陸上競技選手権大会の開催に向けた出場選手との交流等が挙げられる。この取組を通じ、多様性に対応できる人材の育成にも繋げていきたい。

(「令和4年度スポーツ実施率調査に係るアンケート」集計結果について)

委員：アンケートの実施時期が東京オリンピック、及び、サッカーワールドカップが終わった後にも関わらず、結果としては、さほどスポーツの広がりにつながらないと思う。これは全国的な傾向なのか教えてほしい。また、神戸総合型地域スポーツクラブを全く知らない割合が非常に高く、同様に、スポーツクラブや同好会に加入していない割合も高い。認知度を上げるために、どういった方策をとればいいのか。私は、中学校や高校の授業の中で、神戸市が、現在、地域の方を対象に、どんなスポーツ活動を行っているのか、また、その活動には、どれだけの人が、どんな種目で参加しているのかということ等を教えていくべきだと考えている。

委員：今回の調査時期については、スポーツ推進計画を立てた際の調査時期と合わせ、同じ秋の実施とした。また、スポーツ実施率の神戸市と全国との比較という点について、週3回以上のスポーツ実施率は、神戸市は伸びているものの、全国的には新型コロナウイルス感染症の影響で落ちている。また、子供の体力は、全国的に、新型コロナウイルス感染症が流行する前年から少し下がり、新型コロナウイルス感染症の流行後は顕著に、劇的に落ちた。統計としては、全国的に、スポーツ実質率が下がる、ストレスが増える、体重が増えるといった結果が表れており、これは、兵庫県が行った調査でも同様。

委員：現在、神戸市スポーツクラブで活動しているほとんどは子供。小学生の3割以上は、各クラブに入って活動している。このアンケートは、20歳以上が対象となるアンケートであるが、周知については課題。神戸市では、3年前よりスポーツクラブのあり方検討会を開催し、兵庫県においても、一昨年より10年計画を立て、スポーツクラブの認知度を高める活動を行っている。一方で、現在の活動を現場で支えている方々が手一杯になっていたり、活動拠点である学校のキャパシティが追い付かなくなっているという課題もある。今後、中学校のクラブ活動が地域移行する中で、中学校の施設利用が可能となれば、地域スポーツクラブにとっては、チャンスとなるかもしれない。また、神戸市からのPRを強化してもらうことで認知度向上に向けた打開策になると思っている。

委員：中学校の部活動地域移行については、明確な方向性が示されない中、悩みながら検討を行っている段階。これまで小学校では施設開放を行っていたが、今後、中学校も施設を開放する方向で動いている。長い目で地域移行を考えるのであれば、施設開放と同時に、施設の機能を充実させていくことも必要かもしれない。体力低下については、マスクを付けることが当たり前であった中、教員としても、生徒の運動量を抑えがちな3年間であったと思う。また、働き方改革により、完全下校時間が早くなり、部活動の練習時間が少なくなったことも、体力低下に大きく影響したと感じる。

委員：中学校のスポーツ施設の開放は、市内全中学校における方針なのか。

事務局：まだ始まったばかりの取組であるため、全ての中学校一律で実施しているわけ

ではない。

委員：部活動の地域移行について、神戸市は国のモデル事業に手を挙げていたかと思うが、こちらについて、現状を教えてください。

事務局：部活動の地域移行については、国からの委託を受け、段階的に進めている状況。種目ごとに、周辺校の拠点校という形で、ある中学校を選定する。今年度は、移行の実現に向け、バスケット、テニス、水泳という3つの種目において、それぞれの民間事業者へ委託した。この事業結果は、現在、教育委員会で取りまとめを行っている。課題としては、種目別の民間事業者の確保や、場所・講師の確保、民間事業への委託に伴う財源の確保等がある。国のモデル事業については、積極的に手を挙げているものの、試行錯誤しながら現場で対応しているという段階。

委員：地域スポーツクラブという立場からは、施設開放は慎重に進めて頂きたいと考えている。施設開放という制度においては、スポーツクラブでない、どんな団体でも、学校の施設でスポーツ活動を行うことができる。もちろん、市民の健康増進という観点では、スポーツ施設を全面的に開放する施設開放は素晴らしい制度だと思うが、この制度が神戸における、地域スポーツクラブが発展しない一つの要因になっているということは、ご認識頂きたい。

委員：神戸市においては、学校開放と、スポーツクラブという2つの制度が並列して続いてきた。スポーツクラブは会費を取るが、施設開放は会費を取らず施設を無料で利用できる。同じような状況だったのが、芦屋市と明石市と姫路市。各都市は、それぞれの機能を統合するような動きとなっているが、神戸市は、2つの制度が併存している状況。スポーツクラブは、できるだけ法人格を取る動きを進めているものの、学校施設開放においては法人格のある団体は使用できないということもある。こういったジレンマを解消する方法を神戸市に検討頂きたい。

委員：特に現在利用の少ない年代のスポーツクラブの会員数を増やすため、保健指導を行うスポーツクラブや、生活習慣病の予防や改善を目的に、医師や健康運動指導士・管理栄養士とも連携し、適切な食事指導を絡めた運動指導を行うスポーツクラブのようなものがあると良いかもしれない。

(その他)

委員：中学校部活動の外部指導員を行っている方から、部活動の時間が短くなり、ほとんど練習ができていないと聞いている。今後、時間が拡大されるような予定はあるのか。

委員：今後、時間が拡大されることは正直ないと思う。教職員の働き方改革や教員不足が大きな問題となっている中、部活動に積極的に関わりたいと思う教員が少なくなっているというのが現状。ただ、これは、今の、地域移行という流れの中で、考えていかなければいけない課題の一つ。部活動の後に地域内でトレーニングや練習ができるような環境を併せて整備していくと良いかと思う。

(閉会)